



森 巨 議員 (自民新国会)

新たに策定された重要なまちづくり計画の進め方について



町長 多摩都市モノレール延伸と一体となったまちづくりを示す



モノレール延伸予定地 (殿ヶ谷)

質問 3年度は、新たに策定された第5次長期総合計画、都市計画マスタープランという最重要計画に沿ったまちづくりがスタートする。現在、町長は都の町村会長となり、リーダーシップを発揮し、国や都に対し、町村の

立場としての意見を発信している。まちづくりに関しては、町長の手腕による推進が期待されるが、計画的な土地利用をどのように進め、その波及効果をどのようにまちづくりの諸計画に反映させる考えか伺う。
町長 今回の改定では、多摩都市モノレール延伸と一体となったまちづくりや市街化調整区域から市街化区域への編入を目指した新たな

区域の設定を示す。特に、利便性の向上、沿道周辺の土地利用の誘導、商業業務地の形成、既存企業と連動したデジタル関連企業などの新たな創業進出を目指す。今後も町民や民間事業者が投資しやすい環境を整備することも、協働のまちづくりを推進していく。また、都の町村会長として、都と連携し、今後のまちづくりに活かしていく。



質問 町は「男女共同参画社会の推進」を掲げ、さまざまな施策の展開を行ってきた。一方、例えば町の各種審議会等委員における女性比率など、まだ少ないと思う。五輪に関連した失言報道では、諸外国に比し日本の意識の低さも浮き彫りになった。男女共同参画に関し、町の現状とその理念、今後の課題について、町長の所見を伺う。

町長 平成10年度に策定した第一次行動計画の段階から審議会委員などの女性の参加率を30%にするという目標を掲げているが、いまだに達成されていない状況である。男女の固定的な役割意識がなかなか払拭されないことが要因と思われる。町としては、男女共同参画社会推進委員会と連携し、審議会委員などの委員の推薦に際しては、男女のバランスを考慮するように具体的な呼び掛けを各課にしている。

近藤 浩 議員 (改革みずほの会)
男女共同参画についての町の実情と今後の課題は
町長 男女の固定的な役割意識の払拭が課題
こんな質問もありました
横田基地内感染拡大による基地周辺住民に対する影響への対応は
町長 基地では、公衆衛生非常事態を宣言し、移動制限など保護対策を実施している。



小川 龍美 議員 (公明党)

新型コロナワクチンの接種体制と自宅療養者の支援について



町長 自宅療養者については、フォロアアップセンターが対応

質問 新型コロナワクチンの円滑な接種は、感染収束に向けた最大のプロジェクトであり、万全な体制整備が求められる。また、自宅療養者の容態が急変するケースが増えており、自宅療養の質の向上が必要と考える。そこで次の点について伺う。

問① ワクチン接種のスケジュール、場所は、町長 できるだけ早期に接種を実現したい。場所については、集団接種会場と町内の医療機関とする。
問② 医師・看護師の確保、医師会等の応援体制は、町長 西多摩医師会などと協議を進めているが、民間の医師派遣サー



都が配布しているハンドブック



大坪 国広 議員 (日本共産党)

新型コロナから町民の命と暮らしを守るために



町長 町独自で給付金事業を実施した

質問 町は、長引く新型コロナ感染拡大の中で、感染状況と影響を把握し対策を進めている。そこで、次の点について町長の所見を伺う。
問① 自宅での待機者や療養者は、町内で何

名か。また、どのようなケアをしているか。
町長 1日平均、それぞれ1名。都は24時間体制の医療相談窓口など、ごみの排出方法についても情報提供をしている。
問② 新型コロナの影響による企業倒産が多くなる中、町内の中小企業の経営状態は、町長 国の保証制度の申請件数は約500件。多くの企業が資金繰りに追われている。町では中小企業などの事業継続策として独自に20万円の給付金事業を実施した。
問③ 生活が困難な町民や障がい者施設などへの新たな支援策は、町長 国や都の給付金などの他、町では「緊急支援給付金事業」を実施した。
問④ 無症状の方のPCR検査・保護を国や都に求めるべきと思うが、町長 市長会、町村会合同で都知事に要請した。都は、介護施設などに検査を実施することにしている。町も独自にこの検査を補完する事業を実施する。



商工会では相談事業が行われている